

## 国民と教職員の切実な要求実現のため、 たたかいへの参加をすべての教職員によびかけ、強く大きい組合をつくろう

わたしたちは昨年総選挙で長年にわたる自民党政治を終わらせました。国民が主人公のあらたな政治を求める国民の運動と世論の力は、その後誕生した民主党政権にも厳しい監視や批判の目を向けつづけ、政治を動かしています。今年7月に行われた参議院選挙でも、自民党政治への逆戻りをゆるさない国民の意志がはっきりと示されました。

前向きな変化も生まれています。4月から公立高校授業料不徴収が実施され、教育の無償化に向けて重要な一歩を踏み出しました。また、文部科学省は小・中学校で少人数学級を実現するため、30年ぶりとなる学級編成基準の改善を打ち出しました。高校生を対象とした給付制奨学金が概算要求に盛り込まれたことも重要です。沖縄の普天間基地をめぐる、「基地はいらない」ということが県民の総意としてはっきり示され「日米合意」を阻んでいます。

世界に目を転じると、核兵器廃絶はいまや世界の願いとなり、5月に開催されたNPT再検討会議の最終文書には「市民社会からの新しい提案およびイニシアチブに注目する」と記されました。わたしたちの草の根の運動が国際政治を動かしていることに確信を持ちましょう。

一方、子どもたち、教育をめぐる課題は山積しています。概算要求で出された少人数学級実現・教職員定数改善のための予算は、「政策コンテスト」の対象となる、いわゆる「特別枠」です。高校部分の改善を前にすすめるためにも、この予算をなんとしても政府原案に盛り込ませなくてはなりません。

教育費をめぐるのは、依然として重い負担となっている学校納付金の問題、私学への対応が不十分なことなどを、教育権を社会的に保障する観点から改善していく必要があります。

高校生の就職については、内定率の低さに加え、数字からは見えない「就職自体をあきらめる生徒」が増加しているなど、見過ごせない状況です。高校生が進路未定のまま社会に出て行くことのないよう、雇用の拡大、支援体制の強化が喫緊の課題です。

ゆきとどいた教育を実現させること、貧困と格差から子どもたちを守ることは、父母・国民の願いであると同時に、すべての教職員の願いです。この秋、教育全国署名をはじめとしたとりくみへの参加をすべての教職員に呼びかけ、父母、地域住民としっかり手を結びすすめましょう。

他方、8月10日に出された人事院勧告は、2年連続のマイナス勧告となりました。若年層など一部をのぞく月例給引き下げに加え、一時金は0.2月カットとなり、1963年の水準に逆戻りしています。生活改善を求める切実な願いに背を向けた勧告に、職場では怒りがうずまいています。定年制延長、教員免許更新制、労働協約締結権の回復などは、職場の教職員に直接かかわる問題です。たたかいの正念場となる秋の地方確定闘争では、いま起こっていることをすべての教職員に知らせ、ともにたたかうことを呼びかけましょう。

いま、世の中を前向きに進めようとする動きと、それを押しとどめようとする動きがせめぎ合っています。世論と運動をいっそう高めるために、教職員組合が社会的役割を発揮すべきときです。

7月27日に全教が開催した初任研・新採者シンポジウムで、大阪の青年は「初任の1年間は多忙と孤独の1年でした。私が乗り切れたのは、最後まで孤独ではなかったから。声をかけてくれた方に感謝しつつ、新しく入ってきた後輩に声をかけてあげられる自分でいたい」と語りました。学校現場では管理統制、自己責任論が強まり、長時間過密労働が常態化しています。いま、互いに声をかけ支え合う「連帯と助け合いの職場づくり」が求められています。声かけが待たれていることに確信をもちましょう。

今年度の第1期「組織拡大・強化月間」では、15の組織が昨年を上回る加入者を迎えました。「いい教育がしたい」「学びたい」「つながりたい」と組合に信頼をよせる青年や臨時教職員の姿が次々と報告され、拡大の条件が大きくひろがっています。いま大切なのは、職場で声をかけきることです。組織の総力をあげて何としても5000人の拡大をやりとげましょう。職場の要求を総結集し、組合への加入、たたかいへの参加をすべての教職員によびかけ、強く大きい組合をつくろうではありませんか。